

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第59期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	31,031,027	21,897,332	28,527,310	28,667,650	27,401,528
経常利益 (千円)	295,150	101,059	731,783	737,520	888,575
当期純利益 (千円)	124,795	114,832	423,368	314,313	461,964
包括利益 (千円)			434,175	312,478	588,570
純資産額 (千円)	9,571,869	9,529,445	9,899,911	10,130,157	10,596,016
総資産額 (千円)	27,388,809	25,173,298	26,353,259	25,795,051	27,070,240
1株当たり純資産額 (円)	1,497.98	1,496.40	1,554.59	1,590.76	1,663.93
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.59	18.03	66.48	49.36	72.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	37.9	37.6	39.3	39.1
自己資本利益率 (%)	1.3	1.2	4.4	3.1	4.5
株価収益率 (倍)	22.2	21.2	7.2	8.9	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,147,465	583,250	2,449,924	2,153,922	3,020,452
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,156,136	426,720	1,024,240	611,929	1,600,609
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	894,522	916,303	1,076,158	1,047,899	946,982
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,473,655	1,567,292	1,916,827	2,465,424	2,960,938
従業員数 (名)	323	302	308	314	350

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	28,253,303	18,067,830	24,192,583	21,688,211	23,078,839
経常利益 (千円)	511,464	206,238	595,483	554,146	568,484
当期純利益 (千円)	196,982	172,345	291,534	223,009	294,353
資本金 (千円)	1,181,875	1,181,875	1,181,875	1,181,875	1,181,875
発行済株式総数 (株)	6,615,070	6,615,070	6,615,070	6,615,070	6,615,070
純資産額 (千円)	9,048,601	9,079,127	9,323,065	9,469,020	9,689,292
総資産額 (千円)	22,900,402	21,136,261	22,570,822	21,368,239	22,541,168
1株当たり純資産額 (円)	1,420.12	1,425.69	1,464.01	1,486.94	1,521.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	10.00 ()	15.00 ()	18.00 ()	20.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.91	27.06	45.78	35.02	46.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.5	43.0	41.3	44.3	43.0
自己資本利益率 (%)	2.2	1.9	3.2	2.4	3.1
株価収益率 (倍)	14.1	14.1	10.5	12.5	12.4
配当性向 (%)	64.7	37.0	32.8	51.4	43.3
従業員数 (名)	156	149	147	142	141

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成24年3月期の1株当たり配当額18円には、新本社落成記念配当の3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概況
昭和28年 8月	西日本ベアリング株式会社(資本金3,000千円)を福岡市薬院大通 2 丁目54番地に設立
昭和29年 3月	商号を南陽機材株式会社に変更
昭和34年 9月	東京都港区に東京支店を設置(昭和35年に東京都中央区に移転)
昭和36年 4月	福岡県戸畑市に北九州営業所(平成 2 年に支店昇格)を設置(平成 2 年に北九州市八幡西区に移転)
昭和48年10月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(昭和57年に支店昇格)を設置
昭和49年 8月	福岡県宮若市に(株)共立砕石所を設立(現・連結子会社)
昭和51年 5月	長崎県諫早市に長崎営業所(平成 2 年に支店昇格)を設置
昭和54年 9月	大分県大分市に大分営業所(昭和57年に支店昇格)を設置
昭和54年12月	本社を福岡市博多区博多駅前 5 丁目25番 7 号に移転
平成元年 9月	福岡市博多区の福岡建設機械株式会社(現・株式会社南陽レンテック)を買収(現・連結子会社)
平成 2 年10月	長野県松本市に信州営業所(平成13年に支店昇格)を設置
平成 4 年 1月	商号を株式会社南陽に変更
平成 6 年 4月	熊本市東区に南九州営業所(平成13年に支店昇格)を設置
平成 6 年11月	福岡証券取引所に株式上場
平成 7 年 4月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所(平成13年に支店昇格：北関東支店)を設置
平成 9 年 5月	熊本市南区に株式会社南陽ディーゼルトウゲ(現・株式会社南陽重車輛)を設立(現・連結子会社)
平成15年 4月	福岡県遠賀郡遠賀町の浜村ユアツ有限会社を買収(現・連結子会社)
平成15年 9月	中国上海市に南央国際貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成22年 4月	東京都中央区に株式会社南陽クリエイトを設立(現・連結子会社)
平成23年10月	本社を福岡市博多区博多駅前 3 丁目19番 8 号に移転

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社、関連会社1社で構成され、主に商品(建設機械及び産業機器)の販売、建設機械のリース・レンタルを中心として事業活動を展開しております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(建設機械事業)

当社が、建設機械及び産業用車輛等の販売、建設機械のリース・レンタルを行うほか、(株)南陽レンテック及びキョーエイレンタリース(株)に建設機械を販売し、各社は国内で建設機械のレンタルを行っております。また、(株)南陽重車輛は当社と中古の産業用車輛の仕入・販売を行っており、(株)南陽クリエイトは当社と中古の建設機械の仕入・販売を行っております。

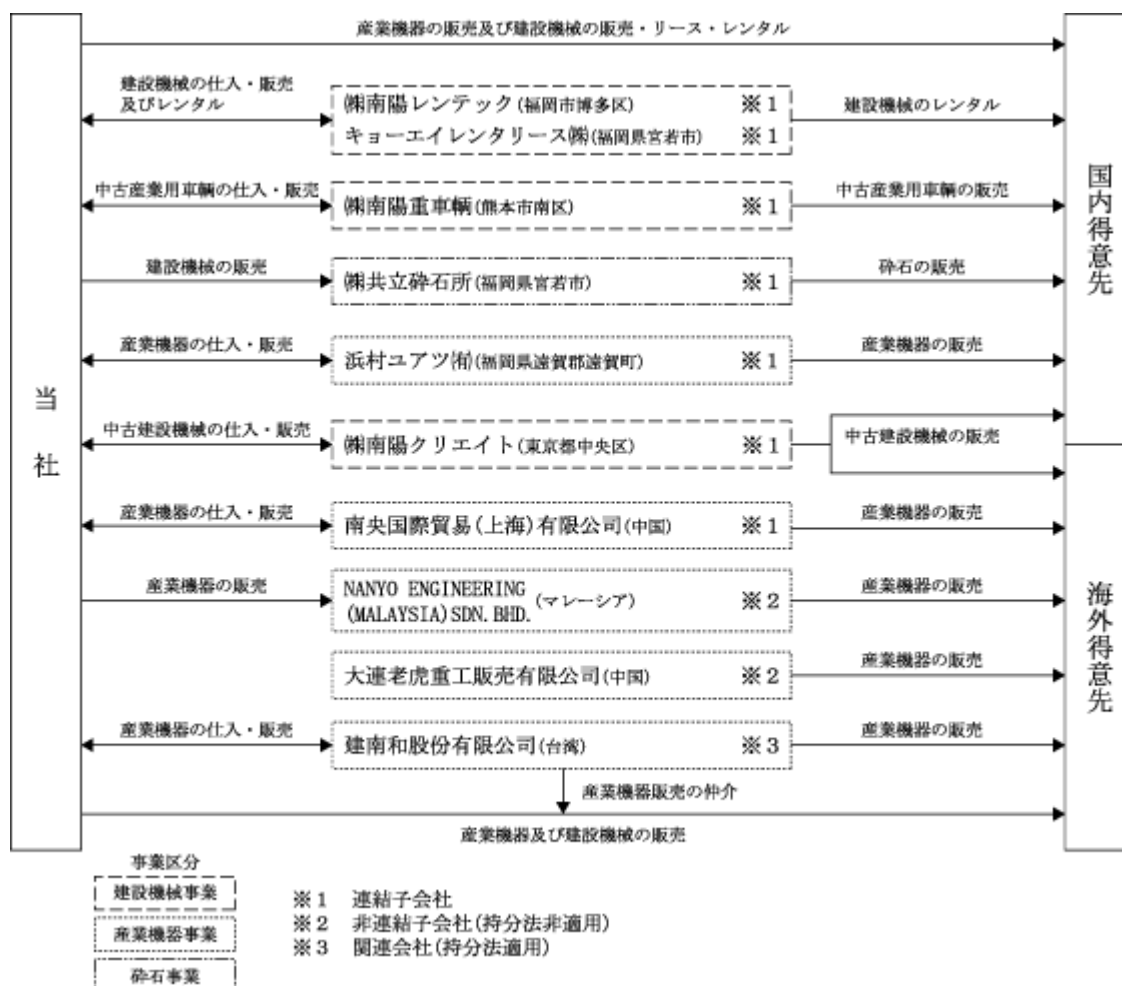
(産業機器事業)

当社が、産業機器の販売を行うほか、浜村ユアツ(有)は産業機器の製造・販売を行っております。また、南央国際貿易(上海)有限公司、NANYO ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.、大連老虎重工販売有限公司及び建南和股? 有限公司は国外において産業機器の仕入・販売及び販売の仲介を行っております。

(砕石事業)

(株)共立砕石所が、当社より主に建設機械を購入し、砕石の製造・販売を行っております。

当社を中心とする事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当連結会計年度より、浜村ユアツ(有)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2 (株)南陽レンテックは、キョーエイレンタリース(株)を平成25年4月1日付で吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)南陽レンテック	福岡市博多区	50,000	建設機械事業	100.0	当社よりレンタル用建設機械を購入しております。 なお、当社所有の土地、建物及び構築物を賃借し、当社に対し土地を賃貸しております。 また、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
キョーエイレンタリース(株)	福岡県宮若市	40,000	建設機械事業	100.0	当社よりレンタル用建設機械を購入しております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 また、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
(株)南陽重車輛	熊本市南区	30,000	建設機械事業	100.0	当社と中古産業用車輛の売買を行っております。 なお、当社に対し建物を賃貸しております。 また、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
(株)南陽クリエイト	東京都中央区	50,000	建設機械事業	100.0	当社と中古建設機械の売買を行っております。 なお、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
浜村ユアツ(有)	福岡県遠賀郡遠賀町	30,000	産業機器事業	100.0	当社と産業機器の売買を行っております。 なお、当社より資金の援助を受けております。
南央国際貿易(上海)有限公司	中国上海市	1,000 千米ドル	産業機器事業	100.0	当社と産業機器の売買を行っております。 役員の兼任等...有
(株)共立砕石所	福岡県宮若市	20,000	砕石事業	100.0	当社より建設機械を購入しております。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
建南和股? 有限公司	台湾台北市	34,280 千台湾ドル	産業機器事業	31.5	当社と産業機器の売買を行うとともに当社の販売の仲介を行っております。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社はありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 (株)南陽レンテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,259,856千円
	経常利益	256,588千円
	当期純利益	138,674千円
	純資産額	677,265千円
	総資産額	5,406,490千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	183
産業機器事業	117
砕石事業	20
全社(共通)	30
合計	350

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
141	42.0	12.1	5,225

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	54
産業機器事業	75
全社(共通)	12
合計	141

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半は東日本大震災の復興需要及びエコカー補助金の効果などにより緩やかな回復基調が見られたものの、期の後半は欧州経済の悪化に加え、新興国経済も減速傾向となる中、日中関係悪化の影響もあり輸出が減少するなど、不安定な状況が続きました。なお、政権交代以降は、円高の是正、株価の高騰及び政府の緊急経済対策などにより、企業マインドは改善しておりますが、実体経済への波及は一部に留まっております。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は27,401百万円（前期比4.4%減）、営業利益は835百万円（前期比16.7%増）、経常利益は888百万円（前期比20.5%増）、当期純利益は461百万円（前期比47.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、東北地区においては復興需要が本格化する中、当社グループの地盤である九州地区においては設備投資抑制の動きが続いておりましたが、政権交代以降は、緊急経済対策などにより社会インフラの整備、補修を始めとした公共工事への期待が高まっております。このような状況の中、当社グループにおきましては、顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械の仕入の強化、レンタル部門の販売強化に努めてまいりました。しかしながら、採算性を重視して販売取引の一部を見直したことから、売上高は11,118百万円（前期比6.7%減）となりました。その一方で、これらの施策により採算性が向上したことに加え、債権管理の強化に努めたこと等により貸倒引当金繰入額が減少した結果、セグメント利益は469百万円（前期比65.9%増）となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、期の前半は企業収益の改善を受けて設備投資が緩やかに拡大したものの、期の後半は景気の先行き不安や日中関係悪化により、生産活動は減速傾向となりました。このような状況の中、当社グループにおきましては、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めてまいりました。また、継続して生産部品・消耗部品の販売強化に努めるとともに、新たに連結子会社を活用しての受託加工業務にも取り組んでまいりました。しかしながら、需要の弱さを反映して、電子部品・半導体を中心に生産調整局面となったことから、売上高は15,915百万円（前期比2.9%減）、セグメント利益は735百万円（前期比10.7%減）となりました。

砕石事業

砕石事業におきましては、東日本大震災の被災地では生コンクリート需給がひっ迫し、骨材である砕石価格が上昇しておりますが、当社グループの営業エリアにおいては、公共工事は低迷を続けるとともに、民間工事についても本格的な回復の兆しが見られず、厳しい状況の中で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、補修工事や護岸工事を始めとした中小規模の公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間への提案強化にも努めてまいりました。しかしながら、公共工事減少の影響を受けたことから、売上高は368百万円（前期比0.1%増）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ495百万円増加（20.1%増）し、2,960百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は3,020百万円（前連結会計年度は2,153百万円の増加）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、たな卸資産の増加による資金の減少が多かったものの、仕入債務の増加による資金の増加が多かったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,600百万円（前連結会計年度は611百万円の減少）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことに加え、有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は946百万円（前連結会計年度は1,047百万円の減少）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、ファイナンス・リース債務の返済による支出が減少したことによるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
産業機器事業	195,441	
砕石事業	211,133	4.6
合計	406,575	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記金額は、製造原価によっております。
4 産業機器事業は、当連結会計年度より追加したため、産業機器事業及び合計の前期比は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
建設機械事業	6,649,790	13.6
産業機器事業	14,328,121	0.6
合計	20,977,911	4.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記金額には、他勘定受入高が含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
建設機械事業	11,118,179	6.7
産業機器事業	15,915,007	2.9
砕石事業	368,340	0.1
合計	27,401,528	4.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期のわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果が顕在化することに加え、積極的な金融政策、財政政策による円高の是正、国内需要の増大が見込まれるとともに、米国を中心とした海外経済の回復等により、輸出は増加に転ずることが予想されます。その一方で、欧州の債務問題、米国経済の財政問題等、不確実な要因は依然残っております。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、緊急経済対策で追加された公共工事の執行が本格化することに加え、九州北部豪雨に伴う復旧工事の増加など、需要は底堅く推移することが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、需要増加が続いているレンタル事業の拠点強化に加え、顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械の仕入の強化を行ってまいります。また、今後増加が予想される社会インフラの整備、補修に利用される新たな商品開発に取り組む傍ら、金融円滑化法の期限切れにより企業淘汰が進むことが予想されることから、債権管理の強化にも努めてまいります。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、円高の是正や在庫調整の終了、更には消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により、国内需要は回復が見込まれることに加え、海外経済の持ち直しを受けて輸出も回復が続くことが期待されます。その一方で、国内電機メーカーにおいては、海外への生産移管が進んでおり、設備投資の国内回帰については不透明な状況にあります。このような状況に対応するため、当社グループは、海外に進出している日系企業との取引強化や、海外の現地優良企業の開拓等により、海外事業の拡大を図ってまいります。また、継続して省エネルギー分野を中心とした新たな開発案件への提案強化に努めるとともに、海外製品を活用しながら生産部品や消耗部品の販売強化にも努めてまいります。

砕石事業

砕石事業におきましては、緊急経済対策で追加された公共工事の執行が本格化することにより、需要は底堅く推移することが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、公共工事の発注動向を見極めながら、継続して補修・護岸工事の受注獲得に努めるとともに、民間への営業強化に努め、中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化してまいります。また、新たな原石山の開発につきましては、将来の事業基盤の確立に向けて計画的に進めるとともに、終掘となった採掘跡地の整備、活用方法についても検討を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢

シリコンサイクル

当社グループの主力事業の一つである産業機器事業については、シリコンサイクルの影響を受けるため、業績の変動幅が大きくなります。このため、サイクルの谷間においては、主力事業の低迷により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

公共投資

国家財政再建の一環として公共投資は減少傾向にあります。このことは、建設業界の再編を促すきっかけになるとともに、国内建設機械需要そのものを減少させる結果につながります。このため、このまま公共投資の減少が続いた場合には、建設機械事業における国内販売・レンタル及び碎石事業がますます縮小する可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループにおける海外売上高の比率は9.0%となっております。しかしながら、海外事業は予期しない法律、規制の変更が行われる可能性があり、また国民性の違いにより、人材の採用、育成に困難をきたす可能性があります。このため、事業展開がスムーズに進まない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業は為替相場の動向に左右されます。グループ全体で見ると円安が好影響を与えると考えられますが、急激な円高は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利

当社グループは、金融機関からの約38億円の借入金により事業資金を調達しております。借入金の多くは短期の変動金利で調達しており、金利変動リスクにさらされているため、急激な金利上昇は、支払利息の増加を意味することとなり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の破綻

当社グループは、割賦販売等による長期の売上債権を有しておりますが、これら総資産の約2分の1を占める売上債権について信用リスクがあります。現在、過去の実績に加え個別に回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上するとともに、債権保全に関しましては細心の注意を払っておりますが、経済情勢の悪化等により想定外の取引先の破綻が続きますと業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 財政状態

資産は、前連結会計年度に比べ1,275百万円増加（4.9%増）し、27,070百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が720百万円減少したものの、現金及び預金が495百万円、賃貸料等未収入金が102百万円、商品及び製品が286百万円、貸与資産が863百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ809百万円増加（5.2%増）し、16,474百万円となりました。増減の主な内容は、割賦利益繰延が103百万円、流動負債のその他が219百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,129百万円、リース債務が116百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ465百万円増加（4.6%増）し、10,596百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が339百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.1%と前連結会計年度に比べ0.2ポイント下落いたしました。

2 経営成績

売上高は、前連結会計年度に比べ1,266百万円減少（4.4%減）し、27,401百万円となりました。これは主に、建設機械事業において、採算性を重視して販売取引の一部を見直した結果、建設機械事業の売上高が796百万円減少したことに加え、産業機器事業において、需要の弱さを反映して、電子部品・半導体を中心に生産調整局面となった結果、産業機器事業の売上高が470百万円減少したことによるものであります。

営業利益は、前連結会計年度に比べ119百万円増加（16.7%増）し、835百万円となりました。これは主に、貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、販売費及び一般管理費が171百万円減少したことによるものであります。

経常利益は、前連結会計年度に比べ151百万円増加（20.5%増）し、888百万円となりました。

特別損益は、当連結会計年度において特別損失として46百万円計上しておりますが、その主な内容は、減損損失17百万円、固定資産除却損20百万円であります。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ147百万円増加（47.0%増）し、461百万円となりました。

3 キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,020百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが1,600百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが946百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ481百万円増加し、新規連結に伴う増加額13百万円を加えた期末残高は、2,960百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における主要な収入項目は、減価償却費1,458百万円、仕入債務の増加額1,115百万円、税金等調整前当期純利益842百万円であります。一方、主要な支出項目は、法人税等の支払額444百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における主要な支出項目は、有形固定資産の取得による支出1,957百万円であります。その一方、主要な収入項目は、有形固定資産(主として貸与資産)の売却による収入421百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における主要な収入項目は、長期借入れによる収入300百万円であります。その一方、主要な支出項目は、ファイナンス・リース債務の返済による支出684百万円、短期借入金の純減少額287百万円、長期借入金の返済による支出160百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は2,790百万円であり、その主なものは建設機械事業を中心とした貸与資産の補充、更新等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			貸与資産	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品		合計
本社 (福岡市博多区)	建設機械事業 産業機器事業 全社(共通)	事務所ビル 他		510,159	8,595	534,307 (767.23)	20,217	1,073,280	42
北九州支店他 (北九州市八幡西区)	建設機械事業	事務所ビル 他	236,894	31,054	1,122	39,073 (416.73)	501	308,647	43

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				貸与資産	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品		合計
株南陽 レンテック	本社他 (福岡市 博多区)	建設機械事業	レンタル用 建設機械他	5,160,250	128,772	45,065	510,385 (17,750.29) [26,726.66]	10,211	5,854,685	107
キョーエイ レンタル リース株	本社他 (福岡県 宮若市)	建設機械事業	レンタル用 建設機械他	212,155	14,510	2,460	5,056 (4,335.00) [1,466.00]	156	234,340	10

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	601,370	6,615,070		1,181,875		1,015,305

(注) 額面普通株式を1株につき1.1株に分割(無償交付)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	7	49			439	506	
所有株式数(単元)		11,662	107	11,861			42,492	66,122	2,870
所有株式数の割合(%)		17.64	0.16	17.94			64.26	100.00	

(注) 自己株式247,021株は「個人その他」に2,470単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州理研株式会社	福岡市中央区平和5丁目13-4	388	5.86
武内徳夫	福岡市中央区	332	5.02
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	315	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	314	4.75
武内禮次	福岡市中央区	196	2.97
株式会社福岡企画	福岡市中央区平和5丁目13-4	193	2.92
長谷川輝久	福岡県春日市	191	2.90
白江やす	川崎市麻生区	184	2.79
山崎梨影	川崎市麻生区	184	2.79
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	177	2.68
計		2,480	37.49

(注) 当社は、自己株式247千株(3.73%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,200	63,652	
単元未満株式	普通株式 2,870		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,652	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	247,000		247,000	3.73
計		247,000		247,000	3.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	35,400
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	247,021		247,021	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は経営の合理化、効率化を推進し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら安定配当を維持することを基本として考えており、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、前事業年度より2円増額して、1株当たり20円の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は43.3%となりました。

内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の強化に充当していく考えであります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	127,360	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	800	522	570	530	675
最低(円)	417	305	350	399	391

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	421	405	411	462	480	675
最低(円)	392	396	392	420	450	472

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所株式数 (株)
代表取締役 社長		武内 英一郎	昭和33年12月28日生	昭和61年12月 当社入社 平成2年6月 当社取締役社長室長 平成2年10月 株式会社福岡企画代表取締役社長 (現任) 平成3年10月 当社取締役総務部長 平成7年4月 当社取締役経理部長 平成7年7月 九州理研株式会社代表取締役(現任) 平成9年6月 当社専務取締役経理部長 平成9年7月 当社専務取締役業務部管掌兼総合 経営企画室長兼内部監査室長 平成11年6月 当社専務取締役産機営業本部長 平成13年3月 当社専務取締役管理本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	注4	38,923
専務取締役	営業統括兼 海外事業担 当	砂原 統	昭和21年11月23日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員産機営業本部長兼西 日本営業部長 平成13年6月 当社取締役産機営業本部長兼西日 本営業部長 平成15年9月 南央国際貿易(上海)有限公司董事 長 平成18年4月 当社取締役産機営業本部長 平成21年12月 大連老虎重工販売有限公司董事長 (現任) 平成23年4月 当社取締役営業統括兼海外事業担 当 平成23年6月 当社専務取締役営業統括兼海外事 業担当(現任)	注4	6,910
取締役	建機営業本 部長	伊東 和邦	昭和24年11月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年10月 当社建機営業本部福岡支店長兼北 九州支店長 平成5年6月 当社取締役建機営業本部副本部長 兼福岡支店長 平成8年7月 当社取締役レンタル事業部長兼建 機営業本部副本部長 平成17年2月 株式会社南陽レンテック代表取締 役社長 平成21年4月 当社取締役建機営業本部長(現任)	注4	17,900
取締役	産機営業本 部長兼関西 営業所所長	吉次 信博	昭和25年9月27日生	昭和48年2月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員産機営業本部南九州 支店長 平成20年4月 当社執行役員産機営業本部副本部 長 平成20年6月 当社取締役産機営業本部副本部長 平成20年11月 当社取締役産機営業本部副本部長 兼東京支店長 平成23年4月 当社取締役産機営業本部長 平成25年4月 当社取締役産機営業本部長兼関西 営業所所長(現任)	注4	7,010
取締役	建機営業本 部副本部長	森川 直樹	昭和26年1月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員レンタル事業部副事 業部長 平成21年4月 当社執行役員建機営業本部レン タル営業部長 平成21年6月 当社取締役建機営業本部副本部長 兼レンタル営業部長 平成23年4月 当社取締役建機営業本部副本部長 (現任) 平成24年6月 株式会社南陽レンテック代表取締 役社長(現任)	注4	8,610

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	産機営業本部副本部長兼東京支店長	眞野 耕二	昭和34年1月18日生	昭和56年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年3月 平成24年4月	当社入社 当社執行役員産機営業本部信州支店長 当社執行役員産機営業本部副本部長兼東京支店長兼信州支店長 当社取締役産機営業本部副本部長兼東京支店長兼信州支店長 株式会社南陽クリエイト代表取締役社長(現任) 当社取締役産機営業本部副本部長兼東京支店長(現任)	注4	3,900
取締役	管理本部長兼経営企画室長	篠崎 学	昭和43年7月21日生	平成13年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社管理本部人事総務グループ次長兼管理本部経営企画室長 当社経営企画室長兼管理本部人事総務グループ部長 当社取締役管理本部長兼経営企画室長(現任)	注4	1,300
常勤監査役		西村 和男	昭和23年4月28日生	昭和46年3月 平成13年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社管理本部経理グループ部長 当社取締役管理本部長兼経理グループ部長 当社常勤監査役(現任)	注5	10,100
監査役		篠原 隆	昭和10年1月21日生	昭和28年4月 平成元年7月 平成5年7月 平成6年9月 平成6年9月 平成18年6月	熊本国税局入局 筑紫税務署長 博多税務署長 税理士登録 篠原隆税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注5	
監査役		和智 公一	昭和24年12月14日生	平成2年4月 平成2年4月 平成18年6月	弁護士登録 和智法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注5	
計							94,653

- (注) 1 監査役篠原 隆、和智公一は、社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しておりますが、現在、執行役員はおりません。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
藤江 満生	昭和11年5月1日生	昭和37年6月 昭和52年5月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役本社業務部長 当社監査役 当社監査役退任	22,780
灘谷 和徳	昭和25年7月29日生	昭和49年4月 昭和49年4月 平成13年1月 平成13年12月 平成16年12月	監査法人中央会計事務所(のちみずす監査法人)入所 黒川公認会計士事務所(現 株式会社黒川合同会計事務所)入所 株式会社黒川合同会計事務所執行役員 同社取締役 同社代表取締役(現任)	

- 4 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

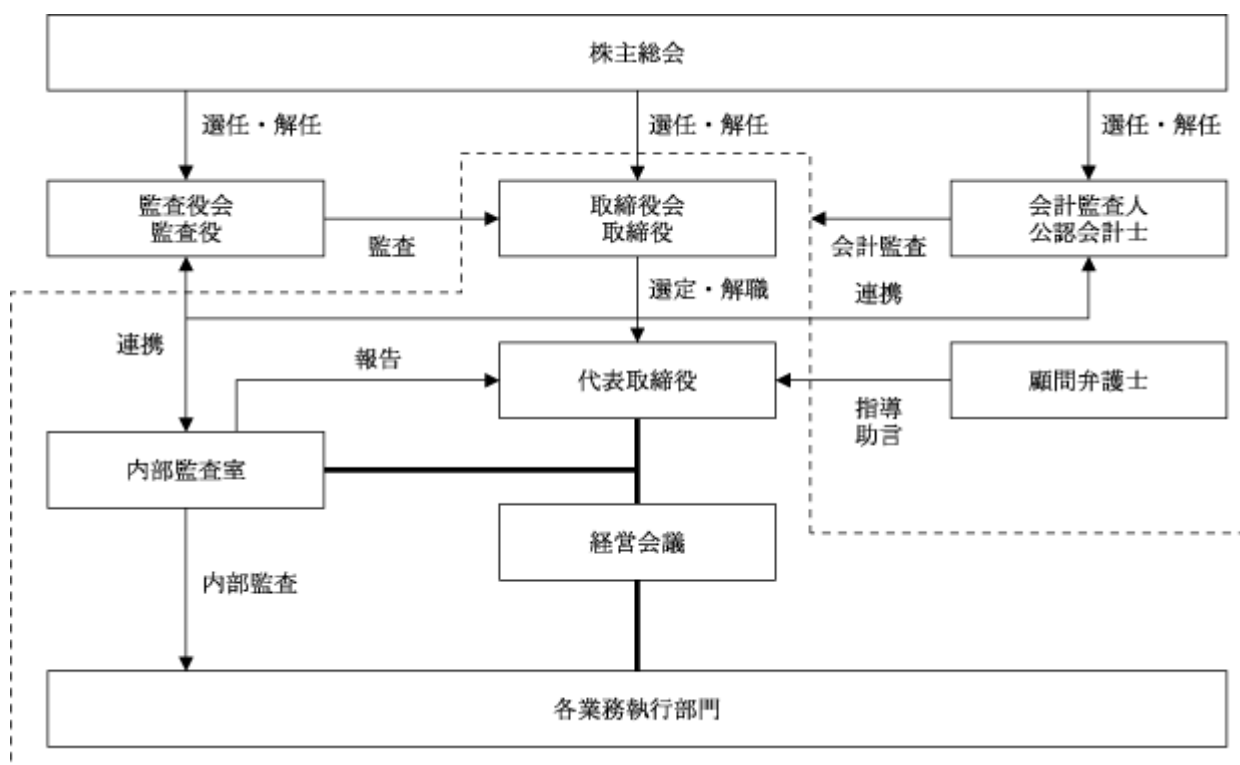
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、持続的発展を達成するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立っており、具体的には取締役会の活性化、監査体制の強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。

企業統治の体制

当社は監査役設置会社であり、取締役会につきましては、迅速かつ的確な経営判断を行うために少数の取締役で構成し、毎月1回以上開催いたしております。取締役会には、社外監査役も出席し、豊富な経験とその専門的な立場から適法性の監査に留まらず、経営全般における客観的・中立的な立場から発言を行っておりますが、2名の社外監査役につきましては、専門的な知識を有し、当社との取引関係はないことから、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断し独立役員に指定しております。その概要は下記のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の監査役監査の組織は、社外監査役2名を含む3名の監査役が取締役会を始めとした重要な会議に出席しており、取締役の職務遂行を監視する体制となっております。また、社長直轄の組織として内部監査室を2名体制にて設置しており、当社のみならずグループ各社の監査を積極的に実施しコンプライアンス体制の整備強化に努めております。

なお、社外監査役うち1名は税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。監査役は内部監査室及び会計監査人と連携をとることにより、監査機能を充実させております。

その他顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時指導や助言を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりませんが、社外監査役は2名であります。

各社外監査役は、当社との取引関係はないことから、意思決定に対して影響を与える特別な利害関係はないものと判断しております。このため、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役の職務を専属して補助する使用人は設置しておりませんが、内部監査室は監査役の補助として、監査役の要望した事項の内部監査を必要に応じて実施し、その結果を監査役に報告いたしております。また、監査役会の事務局は人事総務グループが担当しております。

社外監査役選任にあたってはその専門性及び豊富な経験により、適正かつ合理的な監査を行うことが期待できると考え、選任しております。また、社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針として明文化したものは定めておりませんが、当社との取引関係がないこと等を独立性の判断基準としております。

なお、当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、株主からの負託を受けた経営監視機能についても整っているため、現状の体制を採用しております。

また、当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令が定める額を賠償責任の限度額として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、久留和夫、荒牧秀樹であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社に係る継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。また、当社の会計監査業務の補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,422	53,550			8,872	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,492	7,200			292	1
社外役員	3,912	3,600			312	2

(注) 「退職慰労金」欄には、役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要な使用人兼務役員の使用人分給与はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定にあたっては、株主総会決議（平成5年6月22日改定）による取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く）年額200百万円、監査役報酬限度額年額30百万円に基づき、経済情勢及び業績等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 673,648千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	171,335	81,384	主要取引先として連携強化
(株)西日本シティ銀行	294,940	69,015	主要取引金融機関として連携強化
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	32,400	67,554	主要取引先として連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	153,216	56,230	主要取引金融機関として連携強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,890	48,714	主要取引金融機関として連携強化
(株)ディスコ	7,500	34,312	主要取引先として連携強化
小野建(株)	35,400	25,134	地場企業として連携強化
リックス(株)	32,640	23,566	地場企業として連携強化
協立エアテック(株)	70,900	21,837	地場企業として連携強化
(株)筑邦銀行	100,000	21,700	主要取引金融機関として連携強化
ヤマエ久野(株)	21,700	21,548	地場企業として連携強化
(株)リンガーハット	13,855	14,783	地場企業として連携強化
(株)コナカ	19,130	14,538	地場関連企業として連携強化
(株)小松製作所	5,500	12,974	主要取引先として連携強化
久光製薬(株)	3,182	12,489	主要取引先として連携強化
(株)安川電機	10,000	7,780	主要取引先として連携強化
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	7,520	主要取引金融機関として連携強化
(株)佐賀銀行	26,987	6,368	主要取引金融機関として連携強化
第一生命(株)	51	5,829	主要取引先として連携強化
日立建機(株)	3,000	5,493	主要取引先として連携強化
オカダアイヨン(株)	10,000	5,230	主要取引先として連携強化
(株)ヤマウ	36,000	3,780	地場企業として連携強化
日本インター(株)	33,700	3,740	主要取引先として連携強化
昭和鉄工(株)	22,000	2,926	地場企業として連携強化
(株)タダノ	3,300	1,970	主要取引先として連携強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	294,940	87,007	主要取引金融機関として連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	153,216	74,003	主要取引金融機関として連携強化
(株)不二越	179,816	71,746	主要取引先として連携強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,890	67,534	主要取引金融機関として連携強化
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	32,400	54,756	主要取引先として連携強化
(株)ディスコ	7,500	39,900	主要取引先として連携強化
小野建(株)	35,400	30,585	地場企業として連携強化
協立エアテック(株)	70,900	27,651	地場企業として連携強化
リックス(株)	32,640	25,263	地場企業として連携強化
(株)コナカ	19,130	20,775	地場関連企業として連携強化
ヤマエ久野(株)	21,700	20,549	地場企業として連携強化
(株)筑邦銀行	100,000	20,200	主要取引金融機関として連携強化
久光製薬(株)	3,379	17,368	主要取引先として連携強化
(株)リンガーハット	13,855	16,418	地場企業として連携強化
(株)小松製作所	5,500	12,369	主要取引先として連携強化
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	9,520	主要取引金融機関として連携強化
(株)安川電機	10,000	9,330	主要取引先として連携強化
(株)ヤマウ	36,000	7,344	地場企業として連携強化
第一生命(株)	51	6,451	主要取引先として連携強化
(株)佐賀銀行	26,987	6,449	主要取引金融機関として連携強化
日立建機(株)	3,000	6,084	主要取引先として連携強化
昭和鉄工(株)	22,000	5,126	地場企業として連携強化
オカダアイヨン(株)	10,000	3,840	主要取引先として連携強化
日本インター(株)	33,700	3,808	主要取引先として連携強化
(株)タダノ	3,300	3,590	主要取引先として連携強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	73,672	68,719	1,635		40,953

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	1,800
連結子会社				
計	30,000		30,000	1,800

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務デューデリジェンスに係る業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針の定めはありませんが、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会及び関連部門と協議を行ったうえ決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、各基準に準拠した開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計に関する研修への参加により最新の会計情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,472,019	2,967,533
受取手形及び売掛金	2, 5, 8 12,669,627	2, 5, 8 11,949,580
貸料等未収入金	546,094	648,664
商品及び製品	1,206,355	1,492,961
仕掛品	-	35,426
貯蔵品	2,020	2,627
繰延税金資産	198,762	249,470
その他	616,200	555,794
貸倒引当金	720,911	725,360
流動資産合計	16,990,169	17,176,699
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	10,193,752	11,251,445
減価償却累計額	5,447,960	5,642,145
貸与資産(純額)	4,745,791	5,609,300
建物及び構築物	2 1,134,448	2 1,247,027
減価償却累計額	404,110	485,460
建物及び構築物(純額)	730,338	761,566
機械装置及び運搬具	818,340	999,128
減価償却累計額	660,153	765,488
機械装置及び運搬具(純額)	158,187	233,639
工具、器具及び備品	205,369	194,512
減価償却累計額	124,349	140,847
工具、器具及び備品(純額)	81,019	53,665
土地	2 1,205,587	2 1,213,163
建設仮勘定	1,952	1,952
有形固定資産合計	6,922,877	7,873,289
無形固定資産	51,986	98,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 955,079	1, 2 1,049,873
長期貸付金	40,947	35,034
繰延税金資産	202,925	237,353
その他	1 892,039	1 757,158
貸倒引当金	303,611	208,098
投資その他の資産合計	1,787,380	1,871,322
固定資産合計	8,762,245	9,842,747
繰延資産		
開発費	42,636	50,794
繰延資産合計	42,636	50,794
資産合計	25,795,051	27,070,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 6,715,636	8 7,845,404
短期借入金	2 3,195,277	2 2,907,429
1年内返済予定の長期借入金	2 160,000	2 520,000
リース債務	1,576,829	1,692,988
未払法人税等	245,429	301,457
繰延税金負債	19,175	2,134
前受リース料	5 26,493	5 9,724
賞与引当金	157,864	155,522
割賦利益繰延	1,042,846	939,312
仮受消費税等	273,264	241,422
その他	784,346	565,044
流動負債合計	14,197,163	15,180,441
固定負債		
長期借入金	2 635,000	2 415,000
繰延税金負債	125,505	143,890
退職給付引当金	254,771	267,851
役員退職慰労引当金	94,650	105,356
その他の引当金	6 352,060	6 355,826
その他	5,742	5,858
固定負債合計	1,467,730	1,293,783
負債合計	15,664,894	16,474,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	8,121,610	8,460,898
自己株式	230,945	230,980
株主資本合計	10,087,845	10,427,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,615	175,594
為替換算調整勘定	91,302	6,675
その他の包括利益累計額合計	42,312	168,918
純資産合計	10,130,157	10,596,016
負債純資産合計	25,795,051	27,070,240

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	28,667,650	27,401,528
売上原価	24,568,755	23,343,999
差引売上総利益	4,098,894	4,057,528
割賦販売未実現利益戻入額	440,105	408,737
割賦販売未実現利益繰入額	323,610	302,556
売上総利益	4,215,389	4,163,710
販売費及び一般管理費		
運賃	131,335	118,721
販売手数料	35,551	25,787
広告宣伝費	18,697	19,170
貸倒引当金繰入額	366,990	181,249
役員報酬	95,045	90,270
給料及び手当	1,170,211	1,172,419
賞与	152,812	165,560
賞与引当金繰入額	155,864	153,522
退職給付費用	76,204	69,348
役員退職慰労引当金繰入額	10,235	10,705
福利厚生費	244,731	251,559
交際費	47,447	55,640
旅費及び交通費	137,622	142,498
通信費	59,734	53,980
消耗品費	112,991	115,948
租税公課	57,469	48,759
減価償却費	86,797	106,544
保険料	20,919	21,128
賃借料	244,477	232,373
その他	274,261	292,796
販売費及び一般管理費合計	3,499,400	3,327,984
営業利益	715,989	835,725
営業外収益		
受取利息	19,338	15,411
受取配当金	15,192	14,177
受取賃貸料	15,627	15,841
受取保険金	19,379	8,026
為替差益	1,032	17,105
持分法による投資利益	25,543	14,773
貸倒引当金戻入額	14,771	27,406
その他	24,639	34,466
営業外収益合計	135,525	147,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	98,348	84,001
債権売却損	8,535	7,042
売上割引	6,619	3,235
その他	491	80
営業外費用合計	113,994	94,359
経常利益	737,520	888,575
特別利益		
固定資産売却益	² 103,246	² 8
特別利益合計	103,246	8
特別損失		
減損損失	³ 718	³ 17,247
固定資産売却損	⁴ 65,733	⁴ 143
固定資産除却損	⁵ 14,253	⁵ 20,316
投資有価証券売却損	-	7,563
投資有価証券評価損	3,066	-
貸倒引当金繰入額	⁶ -	⁶ 1,200
特別損失合計	83,771	46,471
税金等調整前当期純利益	756,995	842,112
法人税、住民税及び事業税	350,368	510,040
法人税等調整額	92,312	129,892
法人税等合計	442,681	380,147
少数株主損益調整前当期純利益	314,313	461,964
当期純利益	314,313	461,964

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	314,313	461,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,452	40,692
為替換算調整勘定	280	44,776
持分法適用会社に対する持分相当額	20,568	41,137
その他の包括利益合計	1,835	126,605
包括利益	312,478	588,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,478	588,570

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,181,875	1,181,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,181,875	1,181,875
資本剰余金		
当期首残高	1,015,305	1,015,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,305	1,015,305
利益剰余金		
当期首残高	7,870,993	8,121,610
当期変動額		
剰余金の配当	95,522	114,626
当期純利益	314,313	461,964
連結範囲の変動	31,826	8,050
当期変動額合計	250,617	339,287
当期末残高	8,121,610	8,460,898
自己株式		
当期首残高	230,922	230,945
当期変動額		
自己株式の取得	22	35
当期変動額合計	22	35
当期末残高	230,945	230,980
株主資本合計		
当期首残高	9,837,250	10,087,845
当期変動額		
剰余金の配当	95,522	114,626
当期純利益	314,313	461,964
自己株式の取得	22	35
連結範囲の変動	31,826	8,050
当期変動額合計	250,594	339,252
当期末残高	10,087,845	10,427,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	121,675	133,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,940	41,978
当期変動額合計	11,940	41,978
当期末残高	133,615	175,594
為替換算調整勘定		
当期首残高	59,014	91,302
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	18,512	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,775	84,627
当期変動額合計	32,288	84,627
当期末残高	91,302	6,675
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,660	42,312
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	18,512	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,835	126,605
当期変動額合計	20,348	126,605
当期末残高	42,312	168,918
純資産合計		
当期首残高	9,899,911	10,130,157
当期変動額		
剰余金の配当	95,522	114,626
当期純利益	314,313	461,964
自己株式の取得	22	35
連結範囲の変動	31,826	8,050
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	18,512	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,835	126,605
当期変動額合計	230,246	465,858
当期末残高	10,130,157	10,596,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	756,995	842,112
減価償却費	1,339,071	1,458,299
貸倒引当金の増減額（ は減少）	198,278	28,093
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,205	2,341
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,575	13,079
受取利息及び受取配当金	34,531	29,588
支払利息	98,348	84,001
持分法による投資損益（ は益）	25,543	14,773
固定資産除売却損益（ は益）	23,259	20,451
投資有価証券売却損益（ は益）	-	7,563
投資有価証券評価損益（ は益）	3,066	-
売上債権の増減額（ は増加）	556,693	586,365
たな卸資産の増減額（ は増加）	360,496	295,691
仕入債務の増減額（ は減少）	400,637	1,115,869
その他	359,014	249,601
小計	2,440,181	3,507,651
利息及び配当金の受取額	47,654	43,792
利息の支払額	95,352	86,072
法人税等の支払額	238,560	444,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,153,922	3,020,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,235,505	1,957,437
有形固定資産の売却による収入	705,254	421,711
無形固定資産の取得による支出	2,302	31,699
投資有価証券の取得による支出	42,578	3,500
投資有価証券の売却による収入	799	5,238
貸付けによる支出	44,800	23,500
貸付金の回収による収入	25,151	9,413
その他の支出	42,106	38,097
その他の収入	24,158	17,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	611,929	1,600,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	447,180	287,847
ファイナンス・リース債務の返済による支出	769,534	684,473
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	930,000	160,000
自己株式の取得による支出	22	35
配当金の支払額	95,522	114,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047,899	946,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	8,775
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	494,108	481,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,916,827	2,465,424
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,489	13,878
現金及び現金同等物の期末残高	2,465,424	2,960,938

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

(株)南陽レンテック

キョーエイレンタリース(株)

(株)南陽重車輛

(株)南陽クリエイト

浜村ユアツ(有)

南央国際貿易(上海)有限公司

(株)共立砕石所

当連結会計年度より、浜村ユアツ(有)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、(株)南陽レンテックは、キョーエイレンタリース(株)を平成25年4月1日付で吸収合併いたしました。

(2) 非連結子会社名

NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.

大連老虎重工販売有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名

建南和股? 有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名

NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.

大連老虎重工販売有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なっておりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、浜村ユアツ(有)、南央国際貿易(上海)有限公司及び(株)共立砕石所の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、3月31日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

A 商品

a 建設機械本体

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

b その他の商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

B 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産及び建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸与資産	2年～9年
建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費は5年間による均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社2社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

その他の引当金

跡地修復引当金

将来の採石権の消滅に伴って、採石跡地の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における跡地修復費用の負担額を見積り計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売取引の会計処理

商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。

なお、賦払期間が2年以上の割賦販売取引については、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、割賦販売取引に係る仮受消費税等のうち、割賦債権の回収期日未到来分に対応する金額は繰延処理をし、「仮受消費税等」に計上しております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25,671千円は、「為替差益」1,032千円、「その他」24,639千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	251,586千円	292,706千円
投資その他の資産のその他(出資金)	248,627千円	248,627千円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,191,102千円	834,532千円
建物	351,422千円	344,542千円
土地	625,653千円	625,653千円
投資有価証券	17,971千円	24,915千円
計	2,186,150千円	1,829,643千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,594,000千円	1,510,000千円
1年内返済予定の長期借入金	160,000千円	520,000千円
長期借入金	635,000千円	415,000千円
計	2,389,000千円	2,445,000千円

3 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	114,489千円	93,652千円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	39,092千円	22,062千円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	17,400千円	千円

- 5 リース契約における前受手形が含まれており、見合額は流動負債の「前受リース料」に計上しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	26,493千円	9,724千円

- 6 その他の引当金の内容

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
跡地修復引当金	352,060千円	355,826千円

- 7 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結していましたが、平成24年9月をもって期間満了のため終了いたしました。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	
借入実行残高	700,000千円	
差引額	1,300,000千円	

- 8 連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	187,697千円	127,724千円
割引手形	180,000千円	千円
裏書手形	千円	521千円
支払手形	246,034千円	106,235千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	17,255千円	56,386千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,889千円	8千円
工具、器具及び備品	25千円	千円
土地	100,331千円	千円
計	103,246千円	8千円

- 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県中間市	売却予定資産	土地
熊本県球磨郡あさぎり町	売却予定資産	土地

当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（建設機械事業、産業機器事業、砕石事業）を基礎として、事業用資産については事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

また、本社土地建物等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

当連結会計年度において、一部遊休資産については売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に17,247千円計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	65,294千円	千円
機械装置及び運搬具	438千円	143千円
計	65,733千円	143千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸与資産	1,174千円	1,396千円
建物及び構築物	12,095千円	815千円
機械装置及び運搬具	275千円	245千円
工具、器具及び備品	707千円	17,858千円
計	14,253千円	20,316千円

6 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	9,943千円	62,976千円
組替調整額	3,066千円	千円
税効果調整前	13,010千円	62,976千円
税効果額	5,441千円	22,283千円
その他の有価証券評価差額金	18,452千円	40,692千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	280千円	44,776千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	20,780千円	41,197千円
組替調整額	212千円	60千円
持分法適用会社に対する持分相当額	20,568千円	41,137千円
その他の包括利益合計	1,835千円	126,605千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,615,070			6,615,070
合計	6,615,070			6,615,070
自己株式				
普通株式	246,891	50		246,941
合計	246,891	50		246,941

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	95,522	15	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	114,626	利益剰余金	18	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,615,070			6,615,070
合計	6,615,070			6,615,070
自己株式				
普通株式	246,941	80		247,021
合計	246,941	80		247,021

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	114,626	18	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	127,360	利益剰余金	20	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,472,019千円	2,967,533千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,594千円	6,595千円
現金及び現金同等物	2,465,424千円	2,960,938千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	263,200千円	773,640千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設機械事業における貸与資産であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建設機械事業、産業機器事業における営業用車輛及びIT関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,345	4,200	144

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	144	
1年超		
合計	144	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	9,504	5,324
1年超	6,964	1,640
合計	16,469	6,964

なお、上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	4,097	144
減価償却費相当額	4,097	144

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与資産	166,484	122,098	44,385

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与資産	41,993	29,026	12,966

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	12,711	1,428
1年超	3,228	
合計	15,940	1,428

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	9,759	5,439
1年超	7,125	1,685
合計	16,884	7,125

なお、上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	40,511	15,057
減価償却費	29,958	11,319

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	42,728	47,808
1年超	51,288	27,360
合計	94,016	75,168

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	61,328	65,728
1年超	92,336	52,888
合計	153,664	118,616

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している金額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産(貸与資産)	50,652	

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債	50,652	

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業資金に関して長期・短期のバランスを考慮して金融機関からの借入金等により調達しております。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金、取引先企業等に対する短期及び長期貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金のうち一部は、割賦販売取引等回収が長期にわたるものであり、経済情勢の悪化等により回収に疑義が生じる可能性があります。当該リスクに関しては、各営業本部が与信管理規程に従い、主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に回収状況及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより回収懸念の軽減をはかっております。また、海外取引のうち一部については外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、金額の重要性等に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主として取引先との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価等を把握し内容に関して取締役会等に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。また、海外取引のうち一部については外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金・長期借入金・リース債務は主に事業資金として調達しており、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、資金調達時には、金利の変動動向の確認を行うとともに取締役会等に報告しております。

デリバティブ取引の取組・実行に関しては、リスク管理体制を構築しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務・借入金・リース債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社において月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照。)

なお、連結決算日におけるデリバティブ取引残高はありません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,472,019	2,472,019	
(2) 受取手形及び売掛金並びに 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(1)	13,215,721 606,114		
	12,609,607	12,598,068	11,538
(3) 投資有価証券	664,555	664,555	
(4) 長期貸付金	40,947	41,203	256
資産計	15,787,129	15,775,847	11,282
(1) 支払手形及び買掛金	6,715,636	6,715,636	
(2) 短期借入金	3,195,277	3,195,277	
(3) リース債務	1,576,829	1,584,325	7,495
(4) 未払法人税等	245,429	245,429	
(5) 長期借入金	795,000	795,846	846
負債計	12,528,173	12,536,516	8,342
デリバティブ取引(2)	(20)	(20)	

(1) 受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,967,533	2,967,533	
(2) 受取手形及び売掛金並びに 賃貸料等未収入金 貸倒引当金()	12,598,245 709,022		
	11,889,223	11,885,231	3,991
(3) 投資有価証券	731,031	731,031	
(4) 長期貸付金	35,034	35,152	118
資産計	15,622,823	15,618,950	3,873
(1) 支払手形及び買掛金	7,845,404	7,845,404	
(2) 短期借入金	2,907,429	2,907,429	
(3) リース債務	1,692,988	1,700,551	7,563
(4) 未払法人税等	301,457	301,457	
(5) 長期借入金	935,000	937,613	2,613
負債計	13,682,280	13,692,457	10,177
デリバティブ取引			

() 受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は約定されている将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに区分した契約ごとにその将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示してしております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	290,523	318,841

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,472,019			
受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金	9,682,263	3,423,034	110,423	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)		13,900		
長期貸付金	6,013	34,165	769	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,967,533			
受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金	9,637,374	2,911,387	49,482	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)		13,900		
長期貸付金	3,618	31,415		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,195,277					
長期借入金	160,000	460,000	85,000	60,000	30,000	
リース債務	1,576,829					
合計	4,932,107	460,000	85,000	60,000	30,000	

(注) リース債務については、正常営業循環基準に基づき全て流動負債に記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,907,429					
長期借入金	520,000	145,000	120,000	90,000	60,000	
リース債務	1,692,988					
合計	5,120,418	145,000	120,000	90,000	60,000	

(注) リース債務については、正常営業循環基準に基づき全て流動負債に記載しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	501,409	227,839	273,569
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	501,409	227,839	273,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	149,246	211,311	62,065
債券			
国債・地方債等	13,900	13,900	
社債			
その他			
その他			
小計	163,146	225,211	62,065
合計	664,555	453,051	211,504

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額290,523千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	586,427	271,508	314,918
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	586,427	271,508	314,918
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	130,704	171,143	40,438
債券			
国債・地方債等	13,900	13,900	
社債			
その他			
その他			
小計	144,604	185,043	40,438
合計	731,031	456,551	274,480

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額318,841千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	799		
その他			
合計	799		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,238		7,563
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	5,238		7,563

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、前連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について3,066千円減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,557		20	20
	合計	1,557		20	20

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

連結決算日におけるデリバティブ取引残高はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、一部連結子会社は、確定拠出型の中小企業退職金共済及び特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	254,771	267,851
(2) 退職給付引当金	254,771	267,851

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	41,874	37,060
(2) 確定拠出年金の掛金支払額	34,329	32,813
(3) 退職給付費用	76,204	69,873

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	230,399千円	256,457千円
連結会社内部利益消去	93,520千円	150,861千円
繰越欠損金	44,702千円	95,628千円
退職給付引当金	90,138千円	94,765千円
賞与引当金	68,968千円	68,168千円
役員退職慰労引当金	33,702千円	37,508千円
商品	20,172千円	26,309千円
未払事業税	15,890千円	22,359千円
関係会社株式	14,173千円	14,173千円
その他	25,288千円	29,330千円
繰延税金資産小計	636,956千円	795,562千円
評価性引当額	132,652千円	189,651千円
繰延税金資産合計	504,303千円	605,910千円
繰延税金負債		
土地評価差額	106,766千円	106,766千円
その他有価証券評価差額金	74,827千円	97,110千円
在外子会社留保利益	17,282千円	33,008千円
固定資産圧縮積立金	16,465千円	16,311千円
在外子会社の売上等に係る一時差異	26,443千円	2,561千円
その他	5,510千円	9,353千円
繰延税金負債合計	247,295千円	265,111千円
繰延税金資産(負債)の純額	257,007千円	340,799千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	198,762千円	249,470千円
固定資産 - 繰延税金資産	202,925千円	237,353千円
流動負債 - 繰延税金負債	19,175千円	2,134千円
固定負債 - 繰延税金負債	125,505千円	143,890千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	2.0%
住民税均等割	2.4%	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8%	%
評価性引当額の増加	9.4%	1.9%
在外子会社の税率差異	3.6%	2.7%
在外子会社の留保利益	1.8%	1.9%
持分法による投資利益	1.4%	0.7%
留保金課税	0.4%	1.5%
その他	0.2%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5%	45.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務が連結貸借対照表に占める割合が低く、かつ、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の時価及び含み損益が連結貸借対照表に占める割合が低く、かつ、重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取扱商品別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の販売を行っております。「砕石事業」は砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,914,488	16,385,361	367,800	28,667,650		28,667,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,212	8,837		58,050	58,050	
計	11,963,701	16,394,199	367,800	28,725,701	58,050	28,667,650
セグメント利益又は損失 ()	282,798	823,369	10,491	1,095,677	379,688	715,989
セグメント資産	14,165,241	8,023,207	654,208	22,842,657	2,952,393	25,795,051
その他の項目						
減価償却費	1,268,911	11,742	44,269	1,324,923	14,148	1,339,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,084,176	201,346	45,917	1,331,440	183,219	1,514,659

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 379,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,952,393千円には、セグメント間取引消去 12,537千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,964,931千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。全社の設備投資の主なものは新社屋ビル建設に伴う設備投資であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,118,179	15,915,007	368,340	27,401,528		27,401,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,075	35,412		72,487	72,487	
計	11,155,255	15,950,420	368,340	27,474,015	72,487	27,401,528
セグメント利益又は損失 ()	469,301	735,680	15,974	1,189,007	353,282	835,725
セグメント資産	14,651,383	8,460,132	661,621	23,773,137	3,297,103	27,070,240
その他の項目						
減価償却費	1,366,974	37,794	37,428	1,442,197	16,101	1,458,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,628,418	105,242	32,495	2,766,155	23,982	2,790,138

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 353,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,297,103千円には、セグメント間取引消去 11,471千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,308,575千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
減損損失	6,500			10,747	17,247

(注) 調整額の金額は、報告セグメントに配分していない遊休資産(売却予定資産)に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	浜村ユアツ(有)	福岡県 遠賀郡 遠賀町	30,000	産業機器事業	(所有) 直接 100.0	資金の援助	資金の貸付 (注) 1	38,000	短期貸付金 (注) 2	130,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 子会社への貸倒懸念債権に対し、79,308千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において62,970千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

子会社への貸倒懸念債権に対し、16,338千円の貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度における貸倒引当金繰入額等の計上はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,590.76円	1,663.93円
1株当たり当期純利益金額	49.36円	72.54円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	314,313	461,964
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,313	461,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,130,157	10,596,016
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,130,157	10,596,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,368	6,368

(重要な後発事象)

株式取得による買収

当社は、平成25年2月18日開催の取締役会において、以下のとおり、共栄通信工業株式会社の全株式を取得し、子会社化することの決議を行い、平成25年4月1日付で全株式を取得しております。

(1)株式取得の目的

共栄通信工業株式会社は、東京・大阪を中心に精密小型モーター類の販売等を行っており、長年の実績ある優良な取引先を有しております。また、当社が取り扱っていない商品の販売実績があり、今回の株式取得により、当社グループとしての売上の拡大、商品ラインアップの充実、販売網・仕入網の拡張を図ることができるかと判断いたしました。

(2)買収する会社の概要

名称	共栄通信工業株式会社
事業内容	精密小型モーター類販売等
資本金	50,000千円

(3)株式取得の概要

株式取得の時期	平成25年4月1日
取得する株式の数	1,000株
取得価額	259,690千円
取得後の持分比率	100.0%
支払資金の調達方法	自己資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,195,277	2,907,429	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	160,000	520,000	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	1,576,829	1,692,988		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	635,000	415,000	0.4	平成26年4月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	5,567,107	5,535,418		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	145,000	120,000	90,000	60,000

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 リース債務については、正常営業循環基準に基づき全て流動負債に記載しております。
- 4 リース債務の平均利率については、所有権移転外ファイナンス・リースについて利子込み法により処理しているため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,125,122	13,374,781	20,084,895	27,401,528
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	216,382	356,675	670,481	842,112
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	104,528	144,391	341,791	461,964
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.41	22.67	53.67	72.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.41	6.26	31.00	18.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,589	1,808,521
受取手形	1, 2, 5, 7 4,471,697	1, 2, 5, 7 4,189,235
売掛金	1 6,884,297	1 7,283,153
賃貸料等未収入金	22,953	17,459
商品	814,775	1,026,336
貯蔵品	1,144	1,532
前渡金	135,990	117,001
前払費用	8,938	9,483
繰延税金資産	179,188	258,485
関係会社短期貸付金	3,987,365	4,689,751
その他	31,877	121,986
貸倒引当金	507,736	645,923
流動資産合計	17,647,082	18,877,024
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	521,318	355,251
減価償却累計額	244,783	118,356
貸与資産（純額）	276,534	236,894
建物	2 652,350	2 652,350
減価償却累計額	88,048	109,749
建物（純額）	564,301	542,600
構築物	74,429	74,429
減価償却累計額	47,155	50,774
構築物（純額）	27,273	23,654
車両運搬具	17,687	26,563
減価償却累計額	7,073	10,760
車両運搬具（純額）	10,613	15,802
工具、器具及び備品	91,977	71,757
減価償却累計額	33,922	41,580
工具、器具及び備品（純額）	58,054	30,176
土地	2 836,766	2 826,779
建設仮勘定	1,952	1,952
有形固定資産合計	1,775,497	1,677,862
無形固定資産		
ソフトウェア	16,611	65,263
ソフトウェア仮勘定	17,640	17,640
電話加入権	8,479	8,479
無形固定資産合計	42,730	91,382

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 698,871	2 752,367
関係会社株式	454,122	454,122
出資金	151,276	151,276
関係会社出資金	348,093	348,093
長期貸付金	27,839	24,370
従業員に対する長期貸付金	13,108	10,664
破産更生債権等	299,946	181,299
繰延税金資産	89,516	74,327
敷金及び保証金	35,729	35,453
その他	40,291	36,339
貸倒引当金	255,866	173,413
投資その他の資産合計	1,902,928	1,894,899
固定資産合計	3,721,156	3,664,144
資産合計	21,368,239	22,541,168
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 3,410,179	7 3,960,032
買掛金	1 2,532,430	1 3,305,094
短期借入金	2 2,645,000	2 2,420,000
1年内返済予定の長期借入金	2 160,000	2 520,000
リース債務	76,370	53,173
未払金	75,052	87,813
未払費用	52,692	46,770
未払法人税等	201,104	194,529
未払消費税等	79,514	8,767
前受金	112,765	76,578
前受リース料	5 26,493	5 9,724
預り金	87,591	89,282
前受収益	18,122	15,922
賞与引当金	113,000	110,237
割賦利益繰延	1,064,545	939,884
仮受消費税等	273,264	241,422
その他	1,853	850
流動負債合計	10,929,981	12,080,083
固定負債		
長期借入金	2 635,000	2 415,000
退職給付引当金	254,771	267,851
役員退職慰労引当金	79,465	88,942
固定負債合計	969,237	771,793
負債合計	11,899,218	12,851,876

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金		
資本準備金	1,015,305	1,015,305
資本剰余金合計	1,015,305	1,015,305
利益剰余金		
利益準備金	131,832	131,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29,991	29,737
別途積立金	4,821,000	4,821,000
繰越利益剰余金	2,383,149	2,563,131
利益剰余金合計	7,365,974	7,545,701
自己株式	230,945	230,980
株主資本合計	9,332,209	9,511,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,811	177,391
評価・換算差額等合計	136,811	177,391
純資産合計	9,469,020	9,689,292
負債純資産合計	21,368,239	22,541,168

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 21,688,211	1 23,078,839
売上原価	2, 3 19,276,218	2, 3 20,755,440
差引売上総利益	2,411,993	2,323,398
割賦販売未実現利益戻入額	449,240	420,560
割賦販売未実現利益繰入額	323,610	295,969
売上総利益	2,537,623	2,447,989
販売費及び一般管理費		
運賃	32,576	23,353
販売手数料	21,847	9,222
広告宣伝費	17,644	17,915
貸倒引当金繰入額	222,471	203,192
役員報酬	58,765	64,350
給料及び手当	654,075	641,020
賞与	101,359	91,964
賞与引当金繰入額	113,000	110,237
退職給付費用	63,007	56,989
役員退職慰労引当金繰入額	9,007	9,477
福利厚生費	138,765	143,783
交際費	30,712	31,976
旅費及び交通費	88,257	90,538
通信費	33,276	28,753
消耗品費	46,646	39,995
租税公課	40,055	31,518
減価償却費	42,252	56,634
保険料	9,976	10,528
賃借料	143,749	135,223
その他	185,254	185,714
販売費及び一般管理費合計	2,052,702	1,982,388
営業利益	484,920	465,600
営業外収益		
受取利息	4 50,841	4 46,119
受取配当金	4 35,527	4 36,950
受取賃貸料	4 24,351	4 25,313
貸倒引当金戻入額	8,122	21,501
その他	6,374	12,867
営業外収益合計	125,217	142,753

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4 40,413	4 29,591
債権売却損	8,535	7,042
売上割引	6,619	3,235
その他	423	-
営業外費用合計	55,991	39,869
経常利益	554,146	568,484
特別利益		
固定資産売却益	5 100,349	5 -
特別利益合計	100,349	-
特別損失		
減損損失	6 718	6 10,747
固定資産売却損	7 65,605	7 -
固定資産除却損	8 1,569	8 17,598
投資有価証券売却損	-	7,563
投資有価証券評価損	3,066	-
関係会社株式評価損	50,000	-
貸倒引当金繰入額	9 -	9 1,200
特別損失合計	120,959	37,109
税引前当期純利益	533,536	531,374
法人税、住民税及び事業税	264,772	323,347
法人税等調整額	45,754	86,326
法人税等合計	310,527	237,021
当期純利益	223,009	294,353

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,181,875	1,181,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,181,875	1,181,875
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,015,305	1,015,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,305	1,015,305
資本剰余金合計		
当期首残高	1,015,305	1,015,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,305	1,015,305
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	131,832	131,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,832	131,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	27,669	29,991
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	25,949	-
固定資産圧縮積立金の取崩	23,627	254
当期変動額合計	2,321	254
当期末残高	29,991	29,737
別途積立金		
当期首残高	4,821,000	4,821,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,821,000	4,821,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,257,985	2,383,149
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	25,949	-
固定資産圧縮積立金の取崩	23,627	254
剰余金の配当	95,522	114,626
当期純利益	223,009	294,353
当期変動額合計	125,164	179,981
当期末残高	2,383,149	2,563,131

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,238,487	7,365,974
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	95,522	114,626
当期純利益	223,009	294,353
当期変動額合計	127,486	179,726
当期末残高	7,365,974	7,545,701
自己株式		
当期首残高	230,922	230,945
当期変動額		
自己株式の取得	22	35
当期変動額合計	22	35
当期末残高	230,945	230,980
株主資本合計		
当期首残高	9,204,745	9,332,209
当期変動額		
剰余金の配当	95,522	114,626
当期純利益	223,009	294,353
自己株式の取得	22	35
当期変動額合計	127,463	179,691
当期末残高	9,332,209	9,511,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	118,320	136,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,491	40,579
当期変動額合計	18,491	40,579
当期末残高	136,811	177,391
評価・換算差額等合計		
当期首残高	118,320	136,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,491	40,579
当期変動額合計	18,491	40,579
当期末残高	136,811	177,391
純資産合計		
当期首残高	9,323,065	9,469,020
当期変動額		
剰余金の配当	95,522	114,626
当期純利益	223,009	294,353
自己株式の取得	22	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,491	40,579
当期変動額合計	145,955	220,271
当期末残高	9,469,020	9,689,292

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

建設機械本体

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

その他の商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産及び建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸与資産	2年～9年
建物	2年～50年
構築物	8年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 割賦販売取引の会計処理

商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。

なお、賦払期間が2年以上の割賦販売取引については、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延処理しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、割賦販売取引に係る仮受消費税等のうち、割賦債権の回収期日未到来分に対応する金額は繰延処理をし、「仮受消費税等」に計上しております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14,497千円は、「貸倒引当金戻入額」8,122千円、「その他」6,374千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記をしたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	8,531千円	3,861千円
売掛金	468,910千円	569,342千円
買掛金	15,839千円	235,891千円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,191,102千円	834,532千円
建物	351,422千円	344,542千円
土地	625,653千円	625,653千円
投資有価証券	17,971千円	24,915千円
計	2,186,150千円	1,829,643千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,594,000千円	1,510,000千円
1年内返済予定の長期借入金	160,000千円	520,000千円
長期借入金	635,000千円	415,000千円
計	2,389,000千円	2,445,000千円

3 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
南央国際貿易(上海)有限公司	185,347千円	510,957千円

(2) 関係会社のリース会社との営業取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)南陽レンテック	1,175,174千円	1,359,205千円
キョーエイレンタリース(株)	11,297千円	8,398千円
(株)南陽クリエイト	7,700千円	千円
計	1,194,171千円	1,367,603千円

(3) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	114,489千円	93,652千円

(4) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	39,092千円	22,062千円

4 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	9,700千円	千円

5 リース契約における前受手形が含まれており、見合額は流動負債の「前受リース料」に計上しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	26,493千円	9,724千円

6 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しておりましたが、平成24年9月をもって期間満了のため終了いたしました。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	
借入実行残高	700,000千円	
差引額	1,300,000千円	

7 事業年度末日満期手形の処理

当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	161,710千円	94,668千円
割引手形	180,000千円	千円
支払手形	246,034千円	106,235千円

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般売上高	19,414,725千円	20,813,963千円
割賦売上高	2,107,063千円	2,182,702千円
商品売上高合計	21,521,788千円	22,996,666千円
その他	166,423千円	82,173千円
売上高合計	21,688,211千円	23,078,839千円

2 売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品期首たな卸高	1,344,313千円	814,775千円
当期商品仕入高	18,450,407千円	20,760,980千円
他勘定受入高	159,409千円	137,359千円
合計	19,954,130千円	21,713,116千円
商品期末たな卸高	814,775千円	1,026,336千円
差引商品売上原価	19,139,355千円	20,686,779千円
その他	136,863千円	68,661千円
売上原価合計	19,276,218千円	20,755,440千円

上記のうち、他勘定受入高は、リース・レンタル用貸与資産を販売した場合の原価受入分であります。

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	31,174千円	29,633千円

4 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	33,261千円	31,964千円
受取配当金	20,349千円	22,790千円
受取賃貸料	14,640千円	15,211千円
支払利息	4,084千円	4,030千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	18千円	千円
土地	100,331千円	千円
計	100,349千円	千円

6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県中間市	売却予定資産	土地

当社は、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（建設機械事業、産業機器事業）を基礎として、事業用資産については事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

また、本社土地建物等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

当事業年度において、一部遊休資産については売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に10,747千円計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	65,110千円	千円
構築物	183千円	千円
車両運搬具	311千円	千円
計	65,605千円	千円

8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	1,082千円	千円
工具、器具及び備品	486千円	17,598千円
計	1,569千円	17,598千円

9 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	246,891	50		246,941
合計	246,891	50		246,941

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	246,941	80		247,021
合計	246,941	80		247,021

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設機械事業における貸与資産であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建設機械事業、産業機器事業における営業用車輛及びIT関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,345	4,200	144

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	144	
1年超		
合計	144	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	9,504	5,324
1年超	6,964	1,640
合計	16,469	6,964

なお、上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	4,097	144
減価償却費相当額	4,097	144

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与資産	166,484	122,098	44,385

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与資産	41,993	29,026	12,966

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	12,711	1,428
1年超	3,228	
合計	15,940	1,428

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、「受取利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	9,759	5,439
1年超	7,125	1,685
合計	16,884	7,125

なお、上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	40,511	15,057
減価償却費	29,958	11,319

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	591	
1年超		
合計	591	

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	14,928	14,928
1年超	36,076	21,148
合計	51,004	36,076

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式443,764千円、関連会社株式10,358千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式443,764千円、関連会社株式10,358千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	144,193千円	215,604千円
退職給付引当金	90,138千円	94,765千円
関係会社株式	53,091千円	53,091千円
賞与引当金	49,080千円	48,059千円
役員退職慰労引当金	28,114千円	31,467千円
商品	20,007千円	25,291千円
未払事業税	14,536千円	15,384千円
その他	19,295千円	19,427千円
繰延税金資産小計	418,458千円	503,092千円
評価性引当額	58,382千円	56,845千円
繰延税金資産合計	360,075千円	446,247千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74,905千円	97,123千円
固定資産圧縮積立金	16,465千円	16,311千円
繰延税金負債合計	91,371千円	113,434千円
繰延税金資産(負債)の純額	268,704千円	332,812千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5 %	4.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0 %	2.0 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.0 %	%
住民税均等割	2.8 %	2.7 %
評価性引当額の増加	3.8 %	0.3 %
その他	0.7 %	1.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2 %	44.6 %

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,486.94円	1,521.55円
1株当たり当期純利益金額	35.02円	46.22円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	223,009	294,353
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,009	294,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,469,020	9,689,292
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,469,020	9,689,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,368	6,368

(重要な後発事象)

株式取得による買収

当社は、平成25年2月18日開催の取締役会において、共栄通信工業株式会社の全株式を取得し、子会社化することの決議を行い、平成25年4月1日付で全株式を取得しております。

なお、詳細については「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)西日本シティ銀行	294,940	87,007
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	153,216	74,003
		(株)不二越	179,816	71,746
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,890	67,534
		(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	32,400	54,756
		(株)ディスコ	7,500	39,900
		アール・ケー・ビー毎日放送(株)	53,000	37,100
		小野建(株)	35,400	30,585
		協立エアテック(株)	70,900	27,651
		リックス(株)	32,640	25,263
		(株)コナカ	19,130	20,775
		ヤマエ久野(株)	21,700	20,549
		(株)筑邦銀行	100,000	20,200
		久光製薬(株)	3,379	17,368
		(株)リンガーハット	13,855	16,418
		(株)小松製作所	5,500	12,369
		その他29銘柄	265,814	119,139
計		1,307,080	742,367	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	福岡県債平成22年度第7回	10,000	10,000
計		10,000	10,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	521,318	149,832	315,899	355,251	118,356	52,112	236,894
建物	652,350	-	-	652,350	109,749	21,700	542,600
構築物	74,429	-	-	74,429	50,774	3,618	23,654
車両運搬具	17,687	8,876	-	26,563	10,760	3,687	15,802
工具、器具 及び備品	91,977	7,224	27,444	71,757	41,580	17,504	30,176
土地	836,766	760	10,747 (10,747)	826,779	-	-	826,779
建設仮勘定	1,952	-	-	1,952	-	-	1,952
有形固定資産計	2,196,481	166,694	354,091 (10,747)	2,009,083	331,221	98,623	1,677,862
無形固定資産							
ソフトウェア				98,872	33,609	10,123	65,263
ソフトウェア仮勘定				17,640	-	-	17,640
電話加入権				8,479	-	-	8,479
無形固定資産計				124,992	33,609	10,123	91,382
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
2 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	763,602	344,891	127,156	162,000	819,336
賞与引当金	113,000	110,237	113,000	-	110,237
役員退職慰労引当金	79,465	9,477	-	-	88,942

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額140,498千円及び個別引当債権の回収等に基づく取崩額21,501千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,897
預金	
当座預金	1,054,486
普通預金	309,289
通知預金	400,000
別段預金	37,847
小計	1,801,624
合計	1,808,521

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉村	271,925
九州アスコン(株)	172,124
(株)テラミクロス	128,476
西日本土木(株)	97,815
九州製紙(株)	96,180
その他	3,422,714
合計	4,189,235

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4月	304,219
5月	275,210
6月	143,191
7月	284,396
8月	172,429
9月	150,947
10月以降	2,858,839
合計	4,189,235

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京セラ(株)	890,687
(株)安川電機	557,603
(株)クボタ	423,516
(株)南陽レンテック	377,357
セイコ - エプソン(株)	316,376
その他	4,717,610
合計	7,283,153

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,884,297	24,157,361	23,758,505	7,283,153	76.5	107.0

- (注) 1 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2 当期回収高には「破産更生債権等」に振替えた金額13,193千円が含まれておりますが、回収率の計算には含めておりません。

商品

区分	金額(千円)
建設機械	
一般土木機械	3,250
アタッチメント	5,071
産業用車輛	23,976
クレーン	55,000
その他	64,521
小計	151,820
産業機器	
機械要素	657,265
油空圧機器	46,772
機械装置	3,719
電子機器	160,221
その他	6,536
小計	874,516
合計	1,026,336

貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用消耗品等	1,532
合計	1,532

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)南陽レンテック	3,674,101
(株)南陽クリエイト	520,000
(株)南陽重車輛	205,650
浜村ユアツ(有)	180,000
キョーエイレンタリース(株)	100,000
NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.	10,000
合計	4,689,751

(注) (株)南陽レンテックは、キョーエイレンタリース(株)を平成25年4月1日付で吸収合併いたしました。

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)工進精工所	369,996
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	316,361
日立建機日本(株)	284,888
コマツ建機販売(株)	236,224
(株)タダノ	217,707
その他	2,534,854
合計	3,960,032

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4月	942,733
5月	829,653
6月	979,678
7月	719,957
8月	392,039
9月以降	95,970
合計	3,960,032

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ディスコ	1,092,704
京セラ(株)	388,194
南央国際貿易(上海)有限公司	180,970
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	121,469
日立建機日本(株)	97,875
その他	1,423,878
合計	3,305,094

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,055,000
(株)福岡銀行	530,000
(株)商工組合中央金庫	300,000
(株)北九州銀行	160,000
(株)三菱東京UFJ銀行	135,000
(株)佐賀銀行	130,000
(株)みずほ銀行	85,000
(株)三井住友銀行	25,000
合計	2,420,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告にすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.nanyo.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月27日
福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成24年6月27日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日
福岡財務支局長に提出。
第59期第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日
福岡財務支局長に提出。
第59期第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日
福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

株式会社 南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社南陽の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社南陽が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社 南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。